

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	51,960株	2019年3月期	51,960株
2020年3月期	595株	2019年3月期	595株
2020年3月期	51,365株	2019年3月期	51,365株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料 20 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(6) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、新たな事業領域の開拓と安定した事業運営を推進し、NTTグループの金融中核会社として、社会的責任を担う信頼され続ける企業を目指しております。

2019年度におきましては、消費増税や米中貿易摩擦に起因する世界経済の先行きの不透明感が強まるなか、「NTTグループと連携したリース事業における市場開拓と顧客基盤の維持・拡大」、「NTTグループの海外展開に合わせたグローバル金融サービスの提供」、「ビリング事業における効率化施策の推進と法人向けサービスの拡大」、「クレジットカード事業におけるPaySo1の拡大とBizカードの発行」、「金融プラットフォームの拡充と効率化」、「CSR・セキュリティマネジメントの徹底」の各種施策に取り組んでまいりました。

具体的には、リース事業におきましては、NTTグループとの連携によりICT等の普及・拡大を行ってきたほか、環境・教育・医療等の分野において、社会的課題の解決に資する商材の拡大に努めてまいりました。グローバル事業におきましては、海外子会社を活用し、NTTグループの海外展開に合わせ、各種金融サービスの提供を行ってまいりました。ビリング事業におきましては、AI・ロボット化による効率化を推進したほか、法人向けビリングサービスである「法人“ビリングONE”」の拡大に努めてまいりました。クレジットカード事業におきましては、プラットフォームサービス「PaySo1」の市場拡大に努めるとともに、中小法人向けビジネスカードである「Bizカード」を発行し、提供を開始いたしました。更にグループファイナンス機能の拡充を図り、NTTグループの資金効率化に貢献してまいりました。CSR活動におきましては、大震災からの復興を願う「fukushimaさくらプロジェクト」や「ヴィオラスペース」の協賛など、社会貢献活動を行ってまいりました。

これらの結果、当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期比294億99百万円の増加となる4,538億9百万円となりました。営業利益は前期比15億97百万円の増加となる182億21百万円、経常利益は前期比9億34百万円の増加となる185億31百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10億10百万円の増加となる127億71百万円となりました。

(セグメントの業績)

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当事業年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

① リース事業

リース事業の当連結会計年度における売上高は、リース割賦収入の増加等により、前期比306億44百万円の増加となる2,534億28百万円となりました。セグメント利益は、前期比22億74百万円の増加となる135億58百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、前期比185億42百万円の減少となる4,199億89百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比645億19百万円の増加となる1兆314億94百万円となりました。

② グローバル事業

グローバル事業の当連結会計年度における売上高は、前期比2億34百万円の増加となる188億61百万円となりました。セグメント利益は、前期比3億3百万円の減少となる33億20百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、ファイナンス案件の増加等により、前期比2,412億66百万円の増加となる4,100億35百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比173億3百万円の増加となる2,808億90百万円となりました。

③ ファイナンス事業

ファイナンス事業の当連結会計年度における売上高は、グループファイナンスの増加等により、前期比17億80百万円の増加となる134億74百万円となりました。セグメント利益は、前期比3億39百万円の増加となる22億円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、前期比1,419億33百万円の減少となる4兆5,337億8百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比9,600億48百万円の増加となる2兆4,239億67百万円となりました。

④ クレジットカード事業

クレジットカード事業の当連結会計年度における売上高は、通信料金等の取り扱いが増加したこと等により、前期比38億88百万円の増加となる449億46百万円となりました。セグメント利益は、前期比2億67百万円の減少となる29億76百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、前期比1,891億15百万円の増加となる2兆9,716億56百万円となりました。

⑤ ビリング事業

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の拡大や請求・回収業務のコスト削減等に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。その結果、売上高は前期比31億19百万円の減少となる1,629億18百万円となりました。セグメント利益は、前期比1億73百万円の減少となる49億93百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、前期比3,252億81百万円の増加となる6兆2,165億28百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産・負債・純資産の状況)

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、営業貸付金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末1兆1,841億44百万円の増加となる4兆4,508億40百万円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーが増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比1兆1,830億9百万円の増加となる4兆3,247億61百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末比11億35百万円の増加となる1,260億79百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期比3,177億44百万円増加の4,526億74百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金が増加したこと等から、7,748億25百万円の支出（前期は3,944億85百万円の支出）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年並みの62億80百万円の支出（前期は78億18百万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金やコマーシャル・ペーパーによる収入があったこと等から、1兆989億12百万円の収入（前期は3,880億87百万円の収入）となりました。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,925	452,674
割賦債権	129,337	135,087
リース債権及びリース投資資産	601,519	679,553
営業貸付金	1,759,168	2,735,599
その他の営業貸付債権	56,625	32,954
賃貸料等未収入金	24,998	26,116
カード未収入金	67,772	62,153
ビリング未収入金	271,325	85,428
営業投資有価証券	2,500	4,293
有価証券	9,125	13,057
その他	46,729	62,690
貸倒引当金	△20,017	△26,089
流動資産合計	3,084,010	4,263,521
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	30,256	32,008
社用資産（純額）	4,185	4,957
有形固定資産合計	34,442	36,965
無形固定資産		
社用資産	5,152	5,414
無形固定資産合計	5,152	5,414
投資その他の資産		
投資有価証券	119,410	116,618
退職給付に係る資産	957	996
繰延税金資産	10,339	12,514
その他	15,422	18,056
貸倒引当金	△3,039	△3,247
投資その他の資産合計	143,089	144,938
固定資産合計	182,685	187,319
資産合計	3,266,695	4,450,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,978	20,500
短期借入金	143,767	680,691
1年内返済予定の長期借入金	88,430	37,594
1年内償還予定の社債	39,998	71,191
コマーシャル・ペーパー	263,000	662,984
リース債務	1,669	1,217
未払金	413,941	422,293
未払法人税等	1,916	5,410
割賦未実現利益	3,957	3,909
預り金	350,929	402,687
株主、役員又は従業員からの預り金	556,689	592,048
システム使用契約損失引当金	946	—
資産除去債務	4	32
その他	16,157	15,862
流動負債合計	1,914,386	2,916,422
固定負債		
社債	244,119	258,903
長期借入金	940,230	1,104,031
リース債務	5	16
システム使用契約損失引当金	—	572
退職給付に係る負債	24,709	24,709
資産除去債務	1,951	1,872
繰延税金負債	212	93
その他	16,137	18,139
固定負債合計	1,227,364	1,408,338
負債合計	3,141,751	4,324,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	91,938	92,949
自己株式	△1,126	△1,126
株主資本合計	123,533	124,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,031	1,988
為替換算調整勘定	172	△65
退職給付に係る調整累計額	△963	△571
その他の包括利益累計額合計	1,240	1,352
非支配株主持分	169	183
純資産合計	124,944	126,079
負債純資産合計	3,266,695	4,450,840

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	424,310	453,809
売上原価	288,050	320,397
売上総利益	136,259	133,412
販売費及び一般管理費	119,635	115,190
営業利益	16,624	18,221
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	64	53
持分法による投資利益	209	283
償却債権取立益	560	557
為替差益	431	—
その他	40	22
営業外収益合計	1,307	918
営業外費用		
支払利息	50	27
社債発行費	35	19
為替差損	—	146
社用資産除却損	239	342
その他	9	73
営業外費用合計	334	609
経常利益	17,597	18,531
特別損失		
投資有価証券評価損	433	243
特別損失合計	433	243
税金等調整前当期純利益	17,163	18,288
法人税、住民税及び事業税	5,341	7,935
法人税等調整額	44	△2,438
法人税等合計	5,386	5,496
当期純利益	11,776	12,791
非支配株主に帰属する当期純利益	15	19
親会社株主に帰属する当期純利益	11,761	12,771

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	11,776	12,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,065	△43
為替換算調整勘定	298	△173
退職給付に係る調整額	△245	392
持分法適用会社に対する持分相当額	△136	△63
その他の包括利益合計	981	111
包括利益	12,758	12,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,743	12,883
非支配株主に係る包括利益	15	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,770	15,950	92,992	△1,126	124,586
当期変動額					
剰余金の配当			△12,813		△12,813
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,761		11,761
連結範囲の変動に伴う 剰余金の増減			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,053	—	△1,053
当期末残高	16,770	15,950	91,938	△1,126	123,533

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	966	10	△717	258	373	125,218
当期変動額						
剰余金の配当						△12,813
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,761
連結範囲の変動に伴う 剰余金の増減						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,065	161	△245	981	△203	778
当期変動額合計	1,065	161	△245	981	△203	△274
当期末残高	2,031	172	△963	1,240	169	124,944

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,770	15,950	91,938	△1,126	123,533
当期変動額					
剰余金の配当			△11,761		△11,761
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,771		12,771
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,010	—	1,010
当期末残高	16,770	15,950	92,949	△1,126	124,543

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,031	172	△963	1,240	169	124,944
当期変動額						
剰余金の配当						△11,761
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,771
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△43	△237	392	111	13	125
当期変動額合計	△43	△237	392	111	13	1,135
当期末残高	1,988	△65	△571	1,352	183	126,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,163	18,288
貸貸資産及び社用資産減価償却費	4,137	4,478
減損損失	—	1,220
貸貸資産及び社用資産除却損	338	303
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△61	△111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	879	636
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,973	6,280
システム使用契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,341	△374
受取利息及び受取配当金	△64	△54
資金原価及び支払利息	15,642	16,260
為替差損益 (△は益)	7,251	△12,810
持分法による投資損益 (△は益)	△209	△283
投資有価証券評価損益 (△は益)	433	243
関係会社株式売却損益 (△は益)	1	—
社債発行費	35	19
割賦債権の増減額 (△は増加)	△31,311	△5,750
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△71,665	△78,057
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△279,458	△979,401
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	3,659	23,576
貸貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△1,221	△1,124
カード未収入金の増減額 (△は増加)	△14,706	5,619
ビリング未収入金の増減額 (△は増加)	25,284	185,896
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	462	△663
営業有価証券の増減額 (△は増加)	△6,859	△1,829
貸貸資産の取得による支出	△5,831	△11,075
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	8,644	△12,478
未払金の増減額 (△は減少)	△18,780	8,433
ビリング預り金の増減額 (△は減少)	△14,900	86,774
その他	△10,554	△7,520
小計	△370,059	△753,506
利息及び配当金の受取額	270	257
利息の支払額	△15,050	△17,021
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,646	△4,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	△394,485	△774,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△6	△915
関係会社株式の売却による収入	3	—
社用資産の取得による支出	△4,096	△3,619
出資金の払込による支出	△3,000	△3,000
出資金の償還による収入	—	1,540
その他	△719	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,818	△6,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,292	541,462
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	224,000	399,946
長期借入れによる収入	354,307	223,557
長期借入金の返済による支出	△121,621	△101,974
社債の発行による収入	15,538	87,769
社債の償還による支出	△62,200	△40,000
配当金の支払額	△12,813	△11,761
預り金の純増減額 (△は減少)	△22,191	△42
その他	△224	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,087	1,098,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,908	317,724
現金及び現金同等物の期首残高	148,805	134,929
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	20
現金及び現金同等物の期末残高	134,929	452,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社

NTTL Holdings, Inc.

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、NTT Finance UK LimitedとNTT・TCリース(株)を新たに設立したため、また、前連結会計年度まで非連結子会社であったNTT Finance Netherlands B.V.を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)ルースター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(有)ルースターなど85社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(株)エッフェルなど23社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

環宇郵電国際租賃有限公司

(持分法の範囲の変更)

当連結会計年度より、NTTグローバルデータセンター(株)の株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)ルースター

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社(有)ルースターなど85社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(株)エッフェルなど23社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち(株)アケルナルの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を
残存価額とする定額法を採用しております。

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念
債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

② システム使用契約損失引当金

電話料金合算サービスに係るシステム使用契約の残存期間に発生する不可避的な関連費用負担に伴う
損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につ
いては、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処
理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定
額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

(イ)ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

③ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

②営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理

当該債券は、「有価証券」に13,057百万円及び「投資有価証券」に110,118百万円を含めて計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース事業を中心とした金融事業活動を展開しております。なお、当社は、「リース事業」、「グローバル事業」、「ファイナンス事業」、「クレジットカード事業」、「ビリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「リース事業」は、国内におけるリース・割賦販売業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資業務等を行っております。「グローバル事業」は、国外におけるリース業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資・匿名組合等への出資業務等を行っております。「ファイナンス事業」は、国内外のN T Tグループ各社に対する金銭の貸付業務等を行っております。「クレジットカード事業」は、ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等を行っております。「ビリング事業」は、通信サービス等料金の請求・回収業務等を行っております。

N T Tグループにおけるグローバルビジネスの進展に伴い、当社においてもグループ支援体制の強化を目的に米国子会社の有人化や欧州子会社の設立等、グローバルビジネスへの対応を積極的に推進していることから、事業活動の内容及び経営環境に関してより適切な情報を提供するために、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「リース事業」、「融資事業」、「投資事業」、「クレジットカード事業」、「ビリング事業」の5区分から、事業部毎の事業活動の内容及び「リース事業」、「グローバル事業」、「ファイナンス事業」、「クレジットカード事業」、「ビリング事業」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格を勘案した一般的取引条件を元に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	グローバル	ファイナンス	クレジットカード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	222,784	18,627	11,694	5,399	165,805	424,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	35,658	232	35,891
計	222,784	18,627	11,694	41,058	166,037	460,202
セグメント利益	11,283	3,624	1,860	3,243	5,167	25,178
セグメント資産	966,974	263,586	1,463,918	70,677	253,712	3,018,869

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	リース	グローバル	ファイナンス	クレジット カード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	253,428	18,861	13,474	5,350	162,694	453,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	39,596	224	39,821
計	253,428	18,861	13,474	44,946	162,918	493,630
セグメント利益	13,558	3,320	2,200	2,976	4,993	27,048
セグメント資産	1,031,494	280,890	2,423,967	64,838	75,254	3,876,444

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	460,202	493,630
セグメント間取引消去	△35,891	△39,821
連結財務諸表の売上高	424,310	453,809

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,178	27,048
全社費用(注)	△8,554	△8,826
連結財務諸表の営業利益	16,624	18,221

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,018,869	3,876,444
全社資産(注)	247,825	574,396
連結財務諸表の資産合計	3,266,695	4,450,840

(注)全社資産は、報告セグメントに帰属しない預金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金融サービス	カード	ビリング	合計
外部顧客への売上高	253,105	5,399	165,805	424,310

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
20,600	13,841	34,442

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	86,090	リース、ビリング
西日本電信電話㈱	34,997	リース、ビリング
東日本電信電話㈱	34,387	リース、ビリング

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金融サービス	カード	ビリング	合計
外部顧客への売上高	285,765	5,350	162,694	453,809

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
19,978	16,987	36,965

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	92,418	リース、ビリング
西日本電信電話㈱	30,490	リース、ビリング
東日本電信電話㈱	30,308	リース、ビリング

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	リース	グローバル	ファイ ナンス	クレジッ トカード	ビリング	全社資産	合計
減損損失	—	1,220	—	—	—	—	1,220

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,429,167.24円	2,451,008.11円
1株当たり当期純利益	228,985.42円	248,649.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,761	12,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,761	12,771
期中平均株式数(株)	51,365	51,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) その他

(吸収分割契約の締結)

当社は、2020年3月2日において、当社が100%出資する子会社として設立したNTT・TCリース株式会社（以下「新会社」といいます。）との間で、2020年6月に開催予定の当社定時株主総会により承認可決されること等を条件として、当社が営むリース事業及びグローバル事業の一部に関する権利義務を新会社に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）契約を締結いたしました。

1. 目的

当社の親会社である日本電信電話株式会社（以下「NTT」といいます。）及び東京センチュリー株式会社（以下「東京センチュリー」といいます。）は、2020年2月6日付けで、資本業務提携に関する契約を締結いたしました。

NTT及び東京センチュリーは、資本業務提携の第一弾として、両社の国内外におけるリース事業及びファイナンス事業を強化・拡充するために、NTTグループにおける金融中核会社であるNTTファイナンス株式会社（以下「NTTファイナンス」といいます。）のリース事業及びグローバル事業の一部を分社化し、NTT、NTTファイナンス及び東京センチュリーの3社による合弁会社とすることとしました。

具体的には、NTTファイナンスが新たに設立した新会社に対し、リース事業及びグローバル事業の一部を分社型吸収分割の方法により承継させた後、東京センチュリーが新会社の株式を取得することにより、新会社を合弁会社化します。新会社への出資比率は、NTTグループと東京センチュリー間で同一となるよう、東京センチュリーが新会社の発行済株式総数の50%に相当する株式を取得する予定です。

NTTグループが有する信用力・研究開発力、NTTファイナンスが培ってきたリース事業のケイパビリティと、東京センチュリーが有する金融・サービスソリューションノウハウ及びその提供能力とを融合させることにより、新会社の企業価値を向上させるとともに、NTTグループの資産の有効活用にも取り組んでまいります。

2. 概要

(1) 本吸収分割の法的形式

当社を吸収分割会社とし、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(2) 吸収分割承継会社となる会社の商号

NTT・TCリース株式会社

(3) 承継する事業の内容（承継する事業が含まれる報告セグメント）

リース事業、及びグローバル事業

(4) 会計処理

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

3. 契約の効力発生日

2020年7月1日（予定）